

第 62 回 大阪市廃棄物減量等推進審議会 会議要旨

1 日 時 平成 30 年 10 月 17 日（水）14 時 00 分から 15 時 56 分まで

2 場 所 大阪市環境局 第 1・2 会議室

3 出席者

（委員）

福岡会長、水谷副会長、足立委員、石村委員、柏田委員、柴田委員、武智委員、津田委員
（大阪市）

北辻環境局長、青野環境局理事兼エネルギー政策室長、伊東総務部長、深津事業部長、
川島企画課長、西尾事業管理課長、池田家庭ごみ減量課長、下永一般廃棄物指導課長、
大西企画課長代理（司会）

（大阪市・八尾市・松原市環境施設組合）

蓑田事務局長、櫛田施設部長

4 議 題 ・平成 29 年度のごみ処理量等について
・大阪市一般廃棄物処理基本計画の進捗状況及び中間見直しに向けて

5 議事要旨

（1） 大阪市から、平成 29 年度のごみ処理量等の状況と、大阪市一般廃棄物処理基本計画の進捗状況及び中間見直しに向けた説明があった。

（2） 委員からの意見等概要

ア マンション等については、実態を把握した上で、分別意識を高める取組を検討することが必要である。

イ これまでのごみ減量の取組の成果・結果を分析し、国の施策や最近の状況変化などを盛り込みながら、長期的な視点で処理計画の見直しを行っていくべきである。

ウ プラスチックごみ問題については、市民の関心が高まっていることから、学習会の開催等を検討いただきたい。

エ ごみの減量や分別が、例えば 2030 年に我々が考える世の中に向かっていく、ということも多くの人にわかってもらうことが重要である。また、インバウンドの増加に伴い、英語発信による海外の方への啓蒙意識が必要である。

（3） 大阪市の意見概要

ごみ減量、災害ごみ対策には、地域の力が必要であることから、より地域と密着・連携して新たなごみ減量を実施していきたい。それこそが基礎自治体としての SDGs の取組であると考えている。また、自治体として、プラスチックの問題に対して、抜本的な対策を進めるためには、製品プラスチックについても、併せて議論すべきであると認識している。

6 会議資料

第 62 回大阪市廃棄物減量等推進審議会 資料 1・2